

公益社団法人いわき産学官ネットワーク協会
平成30年度 事業計画 収支予算

公益社団法人いわき産学官ネットワーク協会

平成 30 年度事業計画書

公益社団法人いわき産学官ネットワーク協会

I 事業活動方針

いわき市の中核的産業支援機関として、地域産業の復興・創生の実現と持続的な成長発展のための基盤強化を図るため、産学官のネットワークをより一層強化することにより、切れ目のない支援体制の構築を目指す。

また、再生可能エネルギーを核とした環境・エネルギー関連産業等、地域の特性を活かした成長性の高い新たな産業分野に挑戦する取組みを重点的に支援し、地域経済を牽引する新たな事業及びその担い手となる中核的企業の創出・支援に取り組んでいく。

II 事業内容

1 公益目的事業

(1) いわき産業創造館管理運営事業（定款第 4 条第 1 号事業）

いわき産業創造館の施設設備の利用を促進するため、施設機能でもある産業支援、産業交流、新産業創造の各機能を十分に発揮させる事業展開を通じて、いわき地域の産業の振興及び地域経済の活性化を図る。

（事業内容）

いわき市が設置者である「いわき産業創造館（いわき市平字田町 120 LATOV 6 階）」の指定管理者として、各種催し等に対し、館内諸施設の貸与を行うとともに、施設、設備及び備品等の適正な維持管理と利用料の徴収を行う。

また、いわき産業創造館の機能でもある産業支援、産業交流、新産業創造の各機能を十分に発揮させるとともに、積極的な広報宣伝及び企画展示ホールを活用した企画や各種イベントの誘致等を通じ、賑わいの創出に資する魅力ある事業誘致活動を展開し、いわき地域の産業の振興及び地域経済の活性化を図る。

(2) 地域産業振興に資する産業支援事業（定款第 4 条第 2 号事業）

中小企業者の経営革新、経営課題解決、知的財産等に関する取組みや企業間の交流、連携、販路拡大等を支援し、産業の振興を図る。

（事業内容）

中小企業者の経営革新や研究開発、産学連携活動等に関する意欲を喚起することを目的としたセミナーや講演会・研修会をいわき産業創造館で開催し、いわき地域の企業の新製品・新技術

開発の促進を図るとともに、情報提供支援を行う。

また、中小企業者が自社の製品・サービス等の販路の維持・拡大を図るための活動を支援するとともに、専門家等による中小企業者の経営課題の解決、販路の拡大支援や知的財産権の取得や有効活用に関する助言・指導を行う。具体的には次に掲げる業務を実施する。

① 経営革新セミナーの開催

I o Tや人材育成、知的財産の戦略的活用等をテーマとした経営者、事業者向けセミナーをいわき産業創造館で開催し中小企業者等の経営革新・経営改善を促す。

② オフタイムサロンの開催

高等教育機関研究者（大学、高専、企業の研究機関等の研究者）や企業関係者等を講師に迎えた講演会をいわき産業創造館で開催し、講師や市内中小企業者同士の交流や実践的な連携促進を図る。

③ 専門家相談窓口の設置・アドバイザー派遣事業

いわき産業創造館内の相談室等を活用して、中小企業診断士や弁理士等の専門家による相談窓口を定期的に設置し、中小企業者等への助言・指導を行う。

併せて、多様な課題解決ニーズにも適確に対応するため、専門スキルや支援人材などにより組織される登録アドバイザー制度の拡充を図り、中小企業者等の抱える経営課題や技術課題等の解決に向けたワンストップ支援体制を構築する。

④ 見本市・展示会出展助成事業

中小企業者が自社の製品・サービス等の販路拡大を図るため、首都圏等で開催される見本市・展示会へ出展する際の費用（出展料、旅費、展示品製作費、通信運搬費、使用料・賃借料、その他必要と認める経費等）の一部を助成するとともに、展示会等への共同出展事業等も併せて実施し、効果的な事業機会拡大及び、販路拡大を支援する。

(3) 地域の新産業創造事業（定款第4条第3号事業）

創業者や新規事業者をハード、ソフト両面から支援し、地域内での新産業の創出、育成を図る。

(事業内容)

いわき市内において、新たに創業や新事業の創出を図ろうとする起業者等の育成や新たな事業分野の開拓に関する相談対応等、市の創業支援事業計画に基づいた総合的な支援をいわき産業創造館で行い、いわき市内での起業・創業の促進を図る。具体的には次に掲げる業務を実施する。

① 創業者支援室の運営及び入居者支援事業

いわき産業創造館内の創業者支援室（全11室）を核として、市の創業支援事業計画に基づき、同支援室内にインキュベーションマネージャーを配置し、創業者支援室入居者等に対して、起業から事業が軌道に乗るまで日常的に相談指導を行うとともに、国から認定を受けたいわき市特定創業支援事業計画に基づき、経営・財務・人材育成・販路開拓等に係る課題について、その解決

や知識習得を図るための個別指導を実施する。

また、創業者支援室退室者等に対しても継続してフォローアップを行い、その後の事業継続、事業拡大を支援する。

② いわき市起業家サポートネットワーク事業

創業支援事業を推進する地域の産学官金のネットワーク化を図るとともに、各機関の創業支援活動を統合することにより、事業アイデアの着想から事業計画のブラッシュアップ、資金調達までの一気通貫型の体制を構築し、創業までの切れ目ない支援による地域プレーヤーの発掘と育成を推進する。

③ 事業承継支援事業

地域創業の促進と経営者の高齢化等の課題を抱える中小企業の世代交代・再活性化を進めることで、創業・事業承継を一体的に促進する。そのため、地域における事業承継ニーズの掘り起こしや、事業承継を契機とした中小企業による新しい取組の支援を行う。

(4) 地域企業等の経営革新及び技術開発支援事業（定款第4条第4号事業）

経営革新や技術開発に取り組む中小企業者のための情報結節点であるいわき産業創造館を拠点とし、専門家等への相談の機会を提供し、販路開拓活動等への支援により事業の再生高度化を図る。

① 専門家相談窓口・アドバイザー派遣事業（再掲）

いわき産業創造館内の相談室等を活用して、中小企業診断士や弁理士等の専門家による相談窓口を定期的に設置し、中小企業者等への助言・指導を行う。

併せて、多様な課題解決ニーズにも適確に対応するため、専門スキルや支援人材などにより組織される登録アドバイザー制度の拡充を図り、中小企業者等の抱える経営課題や技術課題等の解決に向けたワンストップ支援体制を構築する。

② ビジネスマッチング・販路開拓支援事業

市内の事業者等が、技術の高度化による競争力強化や自社製品・サービス等の販路の拡大を図るため、首都圏等をはじめとする国内および、今後の成長可能性が見込まれる海外の企業や大学等との技術連携や販路開拓等、ビジネスマッチングに向けた取組みを支援する。

(5) 産学官の連携促進事業（定款第4条第5号事業）

産学官の連携等により、新たな事業活動に取り組もうとする中小企業者等を補助金、資金調達、アドバイス等で支援し、自立的・内発的な地域産業の活性化を図る。

(事業内容)

産学官の連携等による内発的な経済活性化の仕組みを構築していくことを目的とし、企業間（産産）連携や産学連携等による新技術・新製品等の開発や事業化を目指す中小企業者等の取組に対して、資金・人材面での支援を行う。具体的には、次に掲げる業務を実施する。

① 事業化支援事業（産業イノベーション創出支援事業）

市内の事業者、高等教育機関等が連携したプロジェクトや今後成長が見込まれる産業分野等において、新産業創出の可能性が高く、地域産業の活性化や地域課題の解決等に貢献することが見込まれるモデル的な取組を公募により選定し、資金提供やプロジェクトマネージャー等による技術開発支援等、事業化に向けての支援を行う。

② 地域中核企業創出・支援事業

市内で新事業・新分野への挑戦しようとする今後成長が期待される有望企業群の発掘を行うとともに、それらの企業グループが首都圏等の大手企業や大学等との連携によって取り組む新事業プロジェクトの創出や新たなビジネスチャンスの獲得を支援する。

また、地域経済を牽引しうるような地域中核企業の創出を促進し、事業化戦略の策定や販路開拓などの事業化に向けたフェーズを集中的に支援することにより、地域経済の活性化を目指す。

③ 各種支援施策（助成制度等）の活用支援事業

中小企業者等に対して、事業再生・金融・雇用・各種支援施策や助成制度の活用紹介、申請書の作成に対するアドバイス、申請書作成支援から助成制度導入後のフォローアップまで一貫した支援を実施する。

(6) 地域産業活性化に関する調査研究事業（定款第4条第6号事業）

地域産業の活性化に資する事例等について情報収集、分析、研究するとともに、地域産業を担う人材の育成を、いわき産業創造館施設を活用し支援する。

(事業内容)

① 産業人材等育成支援事業

地域内産業活性化に必要な資源である「人材」を育成し、地域内産業の基礎力及び競争力向上を図るため、ものづくり分野や知的財産等に係る人材育成研修事業を行う。また、地域産業の新陳代謝の促進及び後継者問題等に対応するため、若手経営者・後継者等の経営人材の発掘と育成を目的とした人材育成事業を行う。

② 調査研究、地域間連携・交流事業

いわき産業創造館と他地域の産業支援機関の交流による産業支援ノウハウのレベルアップを目的に、先進的な取り組みを行っている地域を視察訪問し、その地域の企業、高等教育機関及び産業支援機関等といわき産業創造館の交流を図りながら、会員事業所等と他地域企業との技術交流・取引拡大、産業支援・振興施策のあり方等の調査・研究を行う。

(7) 地域産業振興に資する各種情報の収集及び提供事業（定款第4条第7号事業）

地域産業の振興や活性化に資する情報を収集・提供する。

(事業内容)

① インターネットやSNS等を活用した情報発信

協会の概要やコーディネータ、アドバイザーの紹介をはじめ、各種講演会やセミナー、国・県等の助成制度などの情報を提供するため、ホームページやネットマガジン、SNS等を活用した効果的な情報発信に取り組む。

② 会報発行による情報発信

会員向けに会報（季刊）を発行し、オフタイムサロンを始めとする各種講演会・交流会やセミナー開催、助成・奨励事業の採択、助成金の獲得等の事業実施状況を発信する。

③ 地元情報誌等を活用した情報発信

報道機関や地元情報誌等に対して、当協会の活動や事業等について積極的に情報提供し、新聞やフリーペーパー、地域情報サイト等への掲載等による効果的な情報発信を図る。

(8) その他目的を達成するために必要な事業（定款第4条第8号事業）

事業活動の強化のため、下記の取組みを推進する。

(事業内容)

① 支援体制の強化

中小企業者等への支援体制を強化するため、産学官連携のコーディネータや新事業プロジェクト等のマネジメントを担う産業支援人材の発掘・育成に努めるとともに、事業運営を担う事務局職員のスキルアップ及び体制強化を図る。

② 産学官ネットワークの再構築と強化

会員企業はじめ、地域産業界の技術シーズや連携ニーズを的確に把握するため、事務局等による戦略的な企業訪問・ヒアリング活動を推進し、産学官ネットワークの再構築とより一層の強化を図る。

2 共益・収益事業

共益事業

(1) 産産・産学連携共同研究活動奨励事業（共益事業）（定款第4条第5号事業）

企業間（産産）及び企業と研究・高等教育機関（産学）の連携による研究会や共同研究活動に係る取り組みを行う際の経費の一部を助成し、産産・産学連携のスタートアップ期を支援する。
※会員会費収入を財源とし、当協会の団体正会員及び企業正会員を対象とする。

収益事業

収益事業は実施しない。

法人コード	A009223
法人名	公益社団法人いわき産学官ネットワーク協会

平成30年度収入支出予算（第一次補正後）

平成30年4月1日から平成31年3月31日まで

(単位：円)

科目	公益目的事業会計			収益事業等会計				法人会計	内部取引控除	合計
	公1	共通	小計	収1	他1	共通	小計			
I 一般正味財産増減の部										
1. 経常増減の部										
(1) 経常収益										
正会員受取会費	0	0	0	0	1,633,500	0	1,633,500	3,811,500		5,445,000
賛助会員受取会費	32,000	0	32,000	0	0	0	0	0		32,000
セミナー等事業収益	345,000	0	345,000	0	0	0	0	0		345,000
自販機収益	0	0	0	0	0	0	0	0		0
受取地方公共団体補助金	4,000,000	0	4,000,000	0	0	0	0	0		4,000,000
受託地方公共団体事業収益	193,988,000	0	193,988,000	0	0	0	0	0		193,988,000
受取利息	24,000	0	24,000	0	0	0	0	0		24,000
雑収入	40,000	0	40,000	0	0	0	0	0		40,000
経常収益計	198,429,000	0	198,429,000	0	1,633,500	0	1,633,500	3,811,500	0	203,874,000
(2) 経常費用										
事業費										
役員報酬 #	1,176,961	0	1,176,961	0	6,839	0	6,839			1,183,800
給料手当	34,116,476	0	34,116,476	0	182,202	0	182,202			34,298,678
福利厚生費（共通費）	6,256,523	0	6,256,523	0	36,360	0	36,360			6,292,883
福利厚生費（直接対応）	0	0	0	0	0	0	0			0
旅費交通費	4,806,000	0	4,806,000	0	0	0	0			4,806,000
通信運搬費	1,251,000	0	1,251,000	0	2,000	0	2,000			1,253,000
消耗品費	1,080,000	0	1,080,000	0	14,000	0	14,000			1,094,000
修繕費	324,000	0	324,000	0	0	0	0			324,000
印刷製本費	2,501,000	0	2,501,000	0	0	0	0			2,501,000
燃料費	150,000	0	150,000	0	0	0	0			150,000
水光熱費	6,675,000	0	6,675,000	0	0	0	0			6,675,000
賃借料	20,533,000	0	20,533,000	0	15,000	0	15,000			20,548,000
保険料	24,000	0	24,000	0	0	0	0			24,000
諸謝金支出	9,142,000	0	9,142,000	0	0	0	0			9,142,000
租税公課	3,371,000	0	3,371,000	0	0	0	0			3,371,000
支払負担金	55,659,000	0	55,659,000	0	0	0	0			55,659,000
支払助成金	3,000,000	0	3,000,000	0	800,000	0	800,000			3,800,000
委託費（共通費）	366,411	0	366,411	0	1,073	0	1,073			367,484
委託費（直接対応）	44,925,000	0	44,925,000	0	0	0	0			44,925,000
被服費	84,000	0	84,000	0	0	0	0			84,000
会議費	4,453,000	0	4,453,000	0	0	0	0			4,453,000
医薬材料費	17,000	0	17,000	0	0	0	0			17,000
新聞図書費	248,000	0	248,000	0	0	0	0			248,000
支払手数料	258,000	0	258,000	0	2,000	0	2,000			260,000
慶弔交際費	0	0	0	0	0	0	0			0
雑支出	498,000	0	498,000	0	0	0	0			498,000
管理費										
役員報酬 #								16,200		16,200
給料手当								427,322		427,322
福利厚生費（共通費）								86,117		86,117
福利厚生費（直接対応）								0		0
旅費交通費								94,000		94,000
通信運搬費								307,000		307,000
消耗品費								31,000		31,000
修繕費								0		0
印刷製本費								48,000		48,000
燃料費								0		0
水光熱費								0		0
賃借料								98,000		98,000
保険料								0		0
諸謝金支出								0		0
租税公課								5,000		5,000
支払負担金								201,000		201,000
支払助成金								0		0
委託費（共通費）								2,516		2,516
委託費（直接対応）								0		0
被服費								0		0
会議費								162,000		162,000
医薬材料費								0		0
新聞図書費								0		0
支払手数料								21,000		21,000
慶弔交際費								300,000		300,000
雑支出								100,000		100,000
経常費用計	200,915,371	0	200,915,371	0	1,059,474	0	1,059,474	1,899,155	0	203,874,000
評価損益等調整前当期経常増減額	-2,486,371	0	-2,486,371	0	574,026	0	574,026	1,912,345	0	0
基本財産評価損益等			0				0			0
特定資産評価損益等			0				0			0
投資有価証券評価損益等			0				0			0
評価損益等計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期経常増減額	-2,486,371	0	-2,486,371	0	574,026	0	574,026	1,912,345	0	0
2. 経常外増減の部										
(1) 経常外収益										
経常外収益計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用										
経常外費用計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
他会計振替額(共益事業2分の1)		282,033	282,033		-282,033		-282,033			0
他会計振替額(共益事業2分の1超部分)		0	0				0			0
他会計振替額(収益事業2分の1)		0	0				0			0
他会計振替額(収益事業2分の1超部分)		0	0				0			0
税引前当期一般正味財産増減額	-2,486,371	282,033	-2,204,338	0	291,993	0	291,993	1,912,345	0	0
法人税・住民税・事業税			0				0			0
法人税等調整額			0				0			0
当期一般正味財産増減額	-2,486,371	282,033	-2,204,338	0	291,993	0	291,993	1,912,345	0	0
一般正味財産期首残高			9,587,183				2,177,990	12,107,681		23,872,855
一般正味財産期末残高			7,382,845				2,469,983	14,020,026		23,872,855